

# コミュニティソーシャルワーカーに必要とされるコンピテンシーの考察

## Consideration of Competencies for Community Social Workers Who Coordinate Multiple Organizations

○辻岡 綾<sup>1</sup>, 藤本 慎也<sup>2</sup>, 川見 文紀<sup>1</sup>, 松川 杏寧<sup>3</sup>, 立木 茂雄<sup>4</sup>  
Aya TSUJIOKA<sup>1</sup>, Shinya FUJIMOTO<sup>2</sup>, Fuminori KAWAMI<sup>1</sup>,  
Anna MATSUKAWA<sup>3</sup>, and Shigeo TATSUKI<sup>4</sup>

<sup>1</sup> 同志社大学 大学院 社会学研究科

Graduate School of Sociology, Doshisha University

<sup>2</sup> 同志社大学 社会学部社会学科

Faculty of Social Studies, Doshisha University.

<sup>3</sup> 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター

Disaster Reduction and Human Renovation Institution

<sup>4</sup> 同志社大学 社会学部

Department of Sociology, Doshisha University

In this study, we interviewed high performer working for disaster care plan preparation in Beppu-city, Oita. Through her community social work, she build relationship among public administration, citizen group, local communities and “people with functional needs in time of disaster”. Through making disaster care plan preparation, we found that competencies needed for community social worker is similar to the competencies needed for project management.

**Keywords** : The Great East Japan earthquake, Community Social Workers, Copmetencies.

### 1. はじめに

#### (1) 問題背景

東日本大震災では障がい者の死亡率、特に在宅福祉や在宅医療への取組が進んでいた宮城県での障がい者の死亡率が全体死亡率の2倍以上となった<sup>1)</sup>。背景として、障がいのある人たちが在宅で生活ができる福祉環境づくりが進んでいた宮城県でのみ、障害のある人の死亡率(2.6%)が高く、東日本大震災で被災した東北3県全体での死亡率(1.1%)の2倍以上になっていた<sup>2)</sup>。その一方で、在宅で障がい者が暮らす割合が低い福島県では0.8倍、岩手県では1.3倍と小さくとどまっていることがわかった<sup>2)</sup>。宮城県において、在宅で生活ができる福祉環境づくりは平時のみであり、その取り組みは災害時にはどうするかということまでは考えられていなかった<sup>2)</sup>。平時の在宅での生活ができる福祉環境づくりと災害時の緊急対策が、保健福祉と防災・危機管理部局という異なった組織に分断され、連携が取れていない縦割り行政の弊害が、東日本大震災での結果から浮き彫りになった<sup>2)</sup>。

#### (2) 先行研究

平時と災害時の取り組みを継ぎ目なくつなぐ、先駆的な例として、大分県別府市での試みが立木(2018)<sup>2)</sup>によって紹介されている。別府市では、当事者が代表を務め人望のある有識者が関わっている市民団体からの呼びかけに応じて、当事者・市民団体・事業者・地域・行政の5者協働による災害時の個別支援計画づくり(=「別府モデル」)が始まっている<sup>3)</sup>。この「別府モデル」では、災害時の要配慮者対応と、平時の障害者福祉サービスは、危機管理部局や福祉部局が単独で解決するものでなく、関係者全体が連携して取り組む問題として捉えられている<sup>3)</sup>。

「別府モデル」では、障害者が平時ならびに災害時に活用できる、自治会や自主防災組織などの社会資源を確

認するときに、地域のことを良く知るコミュニティソーシャルワーカーや行政の危機管理部局が支援を行っている<sup>2)</sup>。

さらに別府市では災害時に備えた具体的な取り組みを実現するために、福祉部局や防災・危機管理部局など多様な行政担当者や、障害のある人たちと地域、事業者との間に入って橋渡しや調整活動を行い、関係者間の信頼関係を作り、かなめとなって動く人材が迎え入れられた<sup>3)</sup>。このような人材が得られたことにより「別府モデル」は前に進み始めたと言える。

#### (3) 研究目的

上記のことから、障害当事者だけでなく、彼らを支援する仲介者の能力を向上していくことが、東日本大震災で起こった悲劇を繰り返さないための一つの対策であろうと考える。そこで今回は、コミュニティソーシャルワーカーといった、障害当事者と多様な関係者間を橋渡しする人材に必要とされるコンピテンシー<sup>(1)</sup>とはどのようなものであるのかを、高業績者のインタビューの分析から、考察していきたい。

### 2. 研究方法

#### (1) 分析データ

大分県別府市において、障がい当事者と行政、地域、事業者等との橋渡しを行っている高業績者(コミュニティソーシャルワーカーとしての役割を担う市危機管理課職員の本氏)へのインタビューを書き起こした資料を使い分析を行う。本研究で利用するインタビューは3編あり、1つ目が「災害時要配慮者関連の専門家へのインタビュー(2017年11月19日実施:23,136文字)」として、M氏のこれまでの活動クロノロジーを聞き取ったものである。そして2つ目が「災害時のコミュニティソーシャルワーカーについてのインタビュー(2017年12月9日実施:

12,674 文字)」として、M氏が考えるコミュニティソーシャルワーカーの役割などについて聞き取ったものである。3つ目が「災害時のコミュニティソーシャルワーカーとしての動き（2018年1月9日実施：52,180文字）」として、M氏がどのような活動を行ってきたのかを聞き取ったものである。2018年度分析では上記の1つ目と2つ目のインタビューを分析したが、2019年度分析では昨年分析結果に3つ目のインタビューを追加し分析を行った。

## (2) 分析手順

分析手順について、以下に順を追って示していく。①インタビューを文字起こししたテキストを読み込む。②インタビューテキストを切片化し、各切片データを作成する。著者ともう1名の協力者により、どの部分でテキストが切片化できるのかについて、コーヘンの $\kappa$ 係数で信頼度が上がるまで繰り返し実施する。③インタビューテキストから「高業績をあげる人に特徴的に見られる、行動・考え方」について触れていると考えるキーフレーズを抽出する。著者ともう1名の協力者により、どの部分がキーフレーズであるのかについて、コーヘンの $\kappa$ 係数で信頼度が上がるまで繰り返し実施する。④上記の②、③の作業後、コーヘンの $\kappa$ 係数の信頼度0.75以上に達した時点で、同時に読み込みを行い、対象のインタビューテキストについて、最終的な切片化箇所とキーフレーズの決定を行う。⑤抽出したキーフレーズをカード化し、複数名（今回は5名）で読みながら、KJ法によりカテゴリーに分け、似通ったものを塊にまとめていく。⑥まとめた塊にカテゴリー名を付けたら、さらにその塊から導きだされる上位カテゴリーを考えていく。⑦上位カテゴリーを作成後、それらのカテゴリーの関連を説明できるストーリーラインを考える。

## (3) テキストの切片化

今回は質的な分析になるため、著者1人では信頼性が確保できないため、もう1名の協力者に依頼をお願いした。その際に用いたのが、「コーヘンの $\kappa$ （カッパ）係数」という一致係数で、2人の観察者の一致が偶然生じる確率を考慮し、それを除外してさらに厳しく判断し、結果の信頼性を問う手法を利用した。高野・岡(2004)<sup>4)</sup>によると、一般的には $\kappa$ 係数が0.75以上になる場合に、そのデータは十分に信頼のおけるものと判定されることになる。

まず上記の(3)研究方法②分析手順②の②で説明をした「テキストの切片化」については、著者と協力者各自で、インタビューテキストの同じ箇所を読み、どこで内容が切れるかについてテキストにスラッシュを引いていった。次にスラッシュを引いた箇所（テキストの内容が別れると思う部分ごと）を調べるために、1つの文節（ここでは句点から次の句点まで）の中で、意味が途切れた場合は文章中で切れたとしてBody（文章中）としてカウントを行った。1つの文節の終わりまで、意味が途切れなかったと判断した場合はTail（文章の終わり）としてカウントを行った。このBodyとTailの数が両者でどれほど一致するかについて表（表1参照）を使って整理を行い、コーヘンの $\kappa$ 係数を算出した。1つ目と2つ目のインタビューでは、合計4回実施した結果、順を追うごとに係数があり、信頼度が上がった。3つ目のインタビューでは、1回で信頼度の高い係数が出る結果となった。

## (4) キーフレーズの抽出

上記の(3)研究方法②分析手順②の③で説明をした「キーフレーズの抽出」については、著者と協力者各自で、インタビューテキストの同じ箇所を読み、「高業績をあげる人に特徴的に見られる、行動・考え方」について触れているキーフレーズにマーカーを引いていった。テキストの切片化の時と同じように、1つの文節（ここでは句点から次の句点まで）の中で、著者と協力者が共にマーカーを引いていたところは○、マーカーを引かなかったところは×として、両者でどれほど一致するかについて表（表2参照）を使って整理を行い、コーヘンの $\kappa$ 係数を算出した。1つ目と2つ目のインタビューでは、合計3回実施を行い、順を追うごとに係数が上がった。3つ目のインタビューでは合計5回実施を行い、最終的に信頼度の高い係数が出る結果となった。

表1 切片化作業における観察者間信頼係数（コーヘンの $\kappa$ ）の推移（上段：2018年分析，下段：2019年分析）

1回目		K係数=0.619				3回目		K係数=0.884			
		協力者						協力者			
著者		Body	Tail	計	著者		Body	Tail	計		
		Body	40	19		59		Body	24	2	26
		Tail	3	53		56		Tail	1	25	26
	計	43	72	115		計	25	27	52		
2回目		K係数=0.642				4回目		K係数=0.919			
		協力者						協力者			
著者		Body	Tail	計	著者		Body	Tail	計		
		Body	53	24		77		Body	27	0	27
		Tail	6	90		96		Tail	2	21	23
	計	59	114	173		計	29	21	50		
1回目		K係数=0.814									
		協力者									
著者		Body	Tail	計							
		Body	46	2	48						
		Tail	5	27	32						
	計	51	29	80							

表2 キーフレーズ抽出作業における観察者間信頼係数（コーヘンの $\kappa$ ）の推移（上段：2018年分析，下段：2019年分析）

1回目		K係数=0.291				3回目		K係数=0.757			
		協力者						協力者			
著者		○	×	計	著者		○	×	計		
		○	42	15		57		○	19	8	27
		×	36	48		84		×	1	84	85
	計	78	63	141		計	20	92	112		
2回目		K係数=0.641									
		協力者									
著者		○	×	計							
		○	7	5	12						
		×	2	156	158						
	計	9	161	170							
1回目		K係数=0.403				4回目		K係数=0.735			
		協力者						協力者			
著者		○	×	計	著者		○	×	計		
		○	2	5		7		○	32	13	45
		×	0	38		38		×	3	114	117
	計	2	43	45		計	35	127	162		
2回目		K係数=0.577				5回目		K係数=0.870			
		協力者						協力者			
著者		○	×	計	著者		○	×	計		
		○	9	4		13		○	12	3	15
		×	5	46		51		×	0	78	78
	計	14	50	64		計	12	81	93		
3回目		K係数=0.514									
		協力者									
著者		○	×	計							
		○	15	6	21						
		×	12	71	83						
	計	27	77	104							

(5) 切片化データとキーフレーズの決定

最終的にコーヘンのK係数が上がった段階で、著者と協力者で合意の取れた箇所においてテキストの切片化を行った。次に合意の取れた切片化データの中でさらに両者で合意がとれたキーフレーズを抽出した。

1 つ目の「災害時要配慮者関連の専門家へのインタビュー (2017年11月19日実施: 23,136文字)」からは259の切片化データと32のキーフレーズが抽出された。2 つ目の「災害時のコミュニティソーシャルワーカーについてのインタビュー (2017年12月9日実施: 12,674文字)」からは、150の切片化データと49のキーフレーズが抽出された。3 つ目の「災害時のコミュニティソーシャルワーカーとしての動き (2018年1月9日実施: 52,180文字)」からは523の切片化データと225のキーフレーズが抽出された。最終的に合計306のキーフレーズをカード化し、これらをKJ法によって分類した結果が図3になる。

3. 研究結果

(1) 分析結果 (2018年度)

KJ法の結果、図1のように、大きく分けて6つのカテゴリーに別れた。M氏のこれまでの活動背景が、どのように今のコミュニティソーシャルワークにつながっているのか流れを考察した。

その中でも特に、災害ボランティアセンターでの活動経験やそこで得た技能がM氏のコミュニティソーシャ

ルワーク活動の根底になっていることが推測される。そこで得た技能を元に多様な社会関係資本を用いて、行政組織、当事者コミュニティ、地域コミュニティを繋いだ活動を行っていることが明らかになった。

(2) 分析結果 (2019年度)

2018年度の結果をもとに、さらに2019年度に分析を行った結果、図2のような結果が明らかになった。詳細を以下から順に示していく。

【①】 条例・大義名分

これは別府市の障害者差別禁止条例の作成に向けた大義名分の元に、アンケート調査やヒアリング等を行って障がい者が不条理な目にあっただうかの情報を集めるなど、行政をその気にさせるために動いたということがある。また積極的に障害当事者の事を勉強したり、きちんと理解した上で土台を固めるということを行っている。その上で、別府市の障害者差別禁止条例に防災の要素を入れ込む必要性を強調するなど、きちんと活動を実現できる形に持っていく戦略的な考えを持って活動していることが読み取れる。

【②】 CSWの行動態度

M氏は元々がこの地域で活動をしている人物ではなかったため、まずは地域事情をよく知っている担当者などに聞き取り、どのように地域と付き合っていくか下調べを行っている。その上で地域の人との信頼性を得られるように、頻繁に地域に入り、住民、自治会長などとの関係性を丁寧に構築していった。地域に入っていく段階ではため、まずは地域事情をよく知っている担当者などに聞き取り、どのように地域と付き合っていくか下調べを行っている。その上で地域の人との信頼性を得られるように、頻繁に地域に入り、住民、自治会長などとの関係性を丁寧に構築していった。地域に入っていく段階では関係者と意見が食い違う場面もあるが、その中でも侃々諤々と納得がいくまで話し合いを行うことが大事であると考えている。最初からすんなり行くはずはない、と肚を据えて地域と向き合う態度が見られる。地域の人々の言う事をいつでも受け入れるというわけではなく、違うと思ったことはきちんと意見し、びしっと言うときは言う、対等な関係性を構築している。

この行動態度にはボランティアセンターで活動されていた経験が大きいと考える。被災地でもネットワークを活かして、ボランティアへの支援を要請したり、行政に繋げるなど、物事の原点に立ち返って何が大事であるかミッションを常に明確に持ち、そのミッションに最短距離で行ける選択肢を常に考えて活動をしていた影響が大きいと考える。

【③】 根拠になる事例を丹念に採取する

プロジェクトを始めるにあたって、関係者へのアンケート調査や当事者たちへのヒアリングなど、エビデンスに基づいて活動を行っている。事例で言うと、手助けが必要でないとアンケート調査では回答があった当事者にも、本当に必要でないのか状況を丁寧に聞き取りに行き確認するなど手間を惜しまず調査している。当事者だけでなく当事者団体の関係者にも確認し、危ないと思う人達全てのところを回っている。徹底した調査と聞き取りが活動の土台になっている。

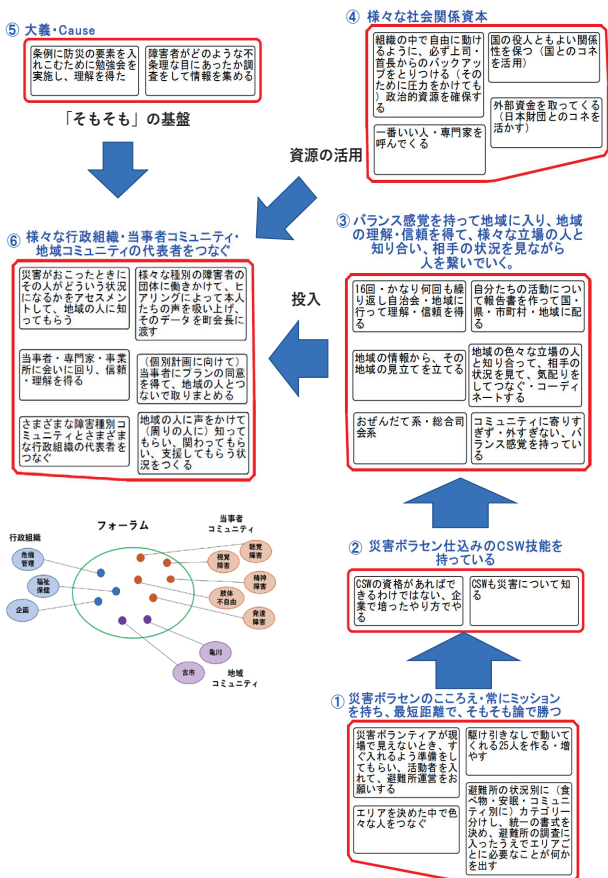


図1 コミュニティソーシャルワーカーの高業績者のKJ法分析図



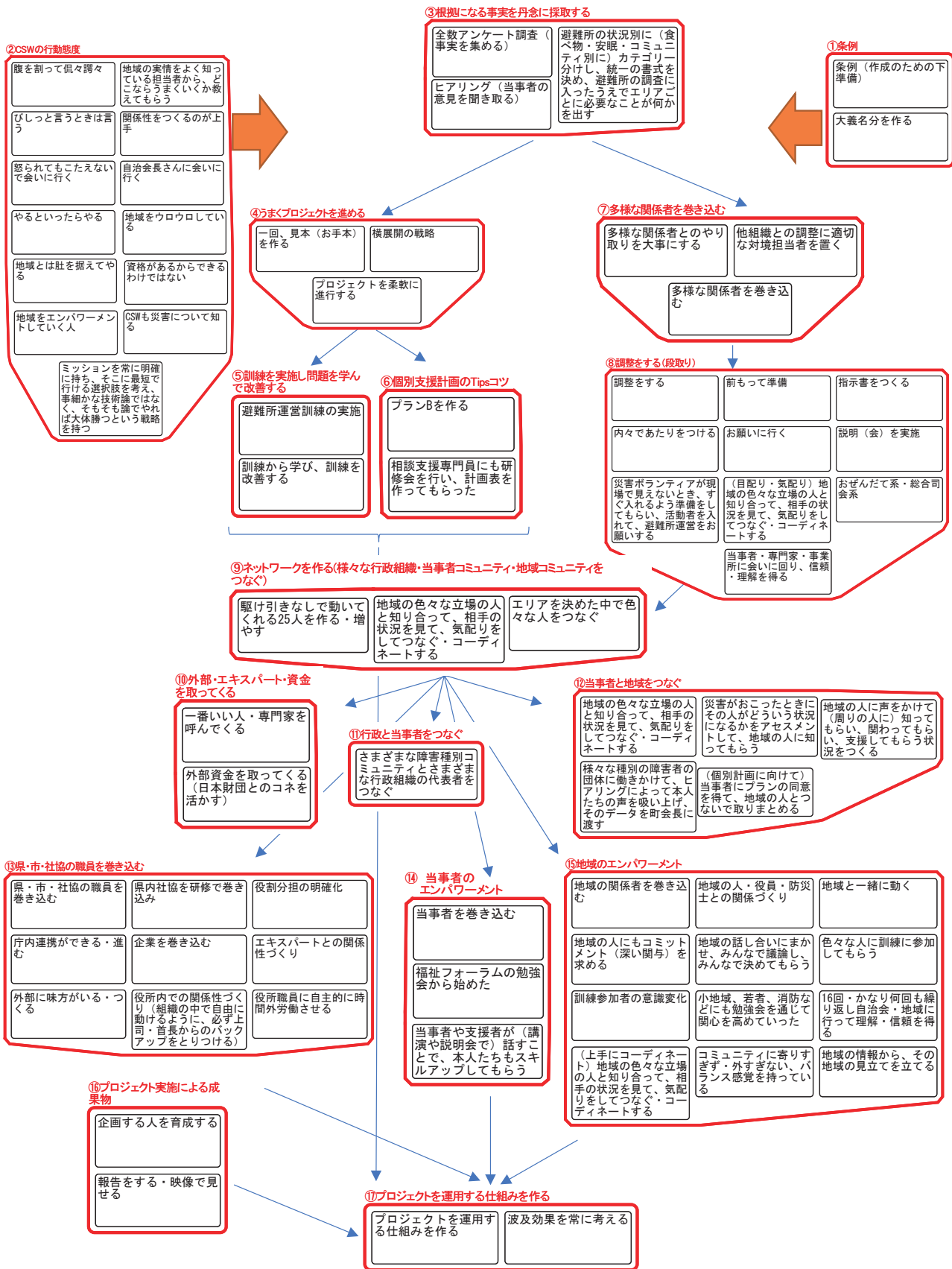


図2 2019年度コミュニティソーシャルワーク高業績者のKJ法分析図

【④, ⑤, ⑥】プロジェクト推進の技術

プロジェクトを円滑に進める上では、最初から丸投げするとうまく行かないため、一度M氏がお手本を作っ

て見せるということを行っている。そうすることで、一つの地域から他の地域でも展開ができるようなきっかけとなる。またM氏はこの事業を進めるにあたって詳細

に記録を付けており、その記録を訓練に来てくれた行政関係者にも渡し、他地域での横展開を後押ししている。M氏がどのような活動をして今に至っているのかがわかる資料として共有している。

訓練実施や個別計画作成についても実施のためのコツがあるため、それらはプロジェクトを進める上での技術的なノウハウとなる。

#### 【⑦】多様な関係者を巻き込む

M氏が活動を展開する上で心がけていることは、常に多様な関係者を巻き込むことである。訓練を一つ実施するにおいても、地域はもちろん警察、消防、大学生、企業などに声掛けをして参加をしてもらうように働きかけ、実際に参加してもらっている。そこで新たな関係性が生まれ、予期しなかったような反応が生まれることも期待している。それは地域だけでなく役所職員にも同様であり、ある組織にはこの人が対応するというように適切な担当者を置いてやり取りをさせている。

#### 【⑧】調整をする

各関係者間に最大限に動いてもらえるような地道な調整活動を行っている。説明会を実施して地域の人に訓練や個別計画作成事業の意味を理解してもらったり、自治会長などのキーパーソンには個別でお願いに行くなど根回しを徹底して行っている。丁寧に地域と付き合っていることで、この過程でも信頼と理解を得ることができる。また地域の事情を優先し、地域が動けない時はM氏ができることを事前準備している。関係者に動いてもらうためには、細かい業務の指示書なども作成し、誰でもすぐに動けるような下準備も行っている。

#### 【⑨、⑩、⑪、⑫】ネットワークを作る、多様な関係者（外部・専門家、行政、当事者、地域）を繋ぐ

M氏の活動の中でも、特に重要であると考えられるのがネットワークを作り、多様な関係者を繋いでいくことである。M氏は元々は福祉専門の職員というわけでもなく、企業での業務経験がある。その際に駆け引きなしで動いてくれる自分のファンを作れという事を教えてもらったことが大きいという。自分一人の力は限られているが、どれだけ周りの人に仕事をやってもらえるか、という所を意識して動いており、ネットワークを作り、そこから繋いでいくという考えがある。繋ぐ場合も、相手の状況を良く観察し、気配りをしながら行っていることが重要である。

その考えを持ちながら、当事者と地域、当事者と行政など普段は会う事がない関係者同士を引き合わせ、双方向でコミュニケーションが取れる下地作りをしている。

また地域だけでは資源が限られるため、外部から専門家を呼び、一緒になって事業を推進するための活動に巻き込んだり、外部資金を取ってくるコネクションを持つなど、外部の社会関係資本を活用している。

#### 【⑬】県・市・社協の職員を巻き込む（行政）

行政の縦割りによる弊害が根本原因であると考えるが、難しいのは行政内部で関係者を巻き込むことである。M氏が首長や上司からの信頼を得ており、行動を制限されない異例なポジションを持ち、バックアップを取り付けるだけの力を持っていることは特徴的であるが、自由に動ける立場であることは活動環境として必要なものである。M氏の活動を周りで見ている職員も、次第に協力的になり、一緒になって活動をするようになってくる。庁内でも他部

署に説明に行き、お願いや説得をする中で事業に巻き込んでいっている。訓練や研修会の実施にも、県や県内社会福祉協議会が来るような仕掛けを戦略的に作っている。職員たちも知らないうちに巻き込まれている、という工夫がなされている。

#### 【⑭】当事者のエンパワーメント

当事者を巻き込むときには、当事者本人だけでなく県が持つネットワークから様々な障害種別ごとの協会なども巻き込んでいく。また事業説明会などでは、関わっている当事者本人に出ていってもらって、話をする機会を持ってもらうなど、本人たちのスキルアップも目指している。当事者、支援者など実際に自分たちがやろうとして何が弊害だったのかを、本人達から直接言ってもらおうほうが、M氏が言うよりも伝わると考えている。

#### 【⑮】地域のエンパワーメント

M氏のインタビューの中でも頻繁に出てくるのは、地域に何度も足を運び、信頼関係を築くことが大事であるという考えである。一回の避難訓練をするにしても、16回以上は地域に行き、地域の人や役員と話をし避難訓練の必要性や目的について理解をってもらう事を大切に考えている。その地域の可能性を引き上げたり、対象者にとって一番良い状態を作り出せることがコミュニティソーシャルワーカーに必要なことと考えている。地域、人々、環境によって、それらを上手にコーディネートできることが大事だが、そのためには様々な人の立場を理解し、上手に繋げられないといけないと考えている。その前提として、地域の色々な人と知り合うということ、人となりも周りから認めてもらい、いざという時には判断して、きちんとそれを言える人が望ましいと考えている。重要なのは、地域に入り過ぎてべったりでもなく、関係性はきちんと作れるバランス感覚を持ち備えていることが大事だと認識している。

最初は地域と一緒に動いていくことが大事であると考えているが、そのうちに地域の人にコミットメントを求めるようにすることも大事だと考えている。M氏が主導して決めるというよりは、地域の話し合いにまかせて、地域の皆さんで議論し決めてもらうようにすることが、活動をうまく進める上で大事だと考えている。そうするうちに地域の人々や参加した住民の意識も変化していくようである。

#### 【⑯】プロジェクト実施による成果物

プロジェクトを実施した際には、規模の大小に関わらず、その報告書を作成することが大事だと考えている。今回は事業として映像で残すことも行っているため、実際にどのようなプロセスでここまで事業が進んでいったのかがわかるようになっているのは良い成果である。

#### 【⑰】プロジェクトを運用する仕組みを作る

M氏は自分がいなくなった後でも、継続的に全体の仕組みとして活動が行われるようにすることが大事であると考えている。別府市以外の地域では、その地域の実情に合わせてできるように枠組みだけは作っておき、それをアレンジして使えるようにすることも必要だと考えている。資金についても予算が続かないという事にならないように、様々な支援策を上手に使うことで地域でやっていけるようにすることが大事であると考える。そのためにも1つの事業を進めるときには、合わせ技で多様な人を巻

き込みながら、波及効果を高めるように行っているという。

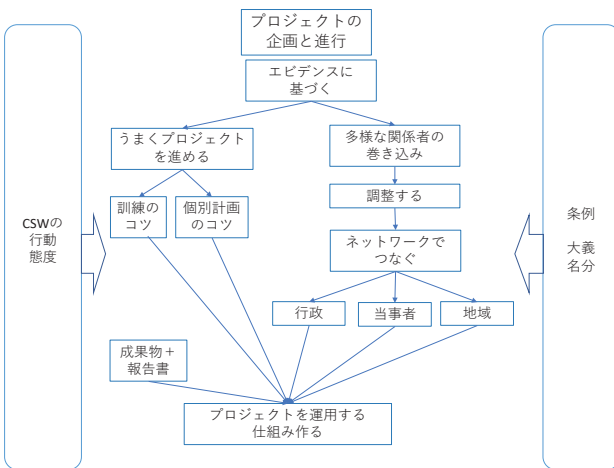


図3 2019年度 KJ法分析構造図

2018年度の結果をもとに、さらに2019年度に分析を行った結果、上述した①から⑰までの節が出た。これらの節の内容から、どのような意味によって分けられるのかを分析した結果、図3のような全体構造が明らかになった。

M氏の行っている活動は、プロジェクトマネジメントに近い活動であるのではないかと考えた。

まず前提となる条件として、大義名分（別府市の障害者差別禁止条例）やM氏が行っている行動態度（コミュニティソーシャルワーカーとしての態度）というものが全てのプロセスに必要とされる土台となる。

プロジェクト（ここでは個別計画作成）を始めるにあたって、アンケート調査やヒアリングなどのエビデンスに基づく活動から始めている。うまくプロジェクトを進めるための技術的なコツを持つ一方で、重要となってくるのは多様な関係者を巻き込むことである。

多様な関係者を巻き込むための下準備としては、もちろんM氏が周りから信頼を得ている前提（行動態度）があるが、それだけでなく、各関係者間に最大限に動いてもらえるような地道な調整活動を行っている。この調整活動とネットワークを作っていくことは切り離せない。

M氏が最も力を入れていると考えるネットワーク作りだが、一方方向ではなく双方向で各関係者を繋いでいっている。行政、当事者（団体含む）、地域の3者だけでなく、外部の専門家や資金などプロジェクトを進める上で有効となるものを取りこんでいる。ここは2018年度の分析で重要となった箇所と同じである。

その上で、さらに活動を「仕組み」として継続できるように考えていることがわかった。そのためには成果はきちんと報告書や映像で残すことも大切である。M氏が入れない地域であっても、同じような活動を展開してもらうためには仕組みとして残す必要がある。これが2018年度と2019年度を通して分析した結果、全体像として明らかになったことである。

#### 4. おわりに

・本稿においては、コミュニティソーシャルワーカーとして高業績であるM氏のインタビュー分析から明らかになった事項を2018年度、2019年度を通して考察した。

- ・M氏が行っている活動は、プロジェクトマネジメントに近い力を発揮しながら、多様な関係者を巻き込み、繋ぎ、関係者と共に活動していることが重要であると推測される。
- ・M氏が行っている活動は、一般的なコミュニティソーシャルワークの枠に収まりきらず、新たなネーミングにおいて、広く周知していくべきと考える。
- ・別府モデルを見習って活動を展開していく市町村にとって参考となる活動についてさらに分析を行ってきたい。

#### 謝辞

本研究はJSPS 科研費17H00851「インクルーシブ防災学の構築と体系的実装」（研究代表者：立木茂雄）、日本財団助成金（事業ID 2016392674）「障害者インクルーシブ防災における災害時ケアプランコーディネーター養成」（研究代表 立木茂雄）、および科研費17K12627「災害後における支援団体への個人情報提供システムの構築」（研究代表者：山崎栄一）の助成を受けたものです。

また本研究においてご協力頂いた別府市防災危機管理課の村野淳子氏、テキスト分析にあたってご協力頂いた静貴子氏に、この場を借りて御礼申し上げます。

#### 補注

- (1)「コンピテンシー」という言葉はハーバード大学の2人の心理学者により提唱された概念であり、「高業績を上げる人に特徴的に見られる行動・考え方」と定義される。

#### 参考文献

- 1) 立木茂雄, 2016, 『災害と復興の社会学』, 萌書房.
- 2) 立木茂雄, 2018, 災害時に備えた合理的な配慮の提供とはー別府市での排除のない防災の取組からー, リハビリテーション, 602, 13-17.
- 3) 立木茂雄, 2018, 平時と災害時の配慮を切れ目なくつなぐー排除のない防災へー, 生活協同組合研究, 506(2018年3月号), 14-21.
- 4) 高野陽太郎・岡隆(編), 2004, 『心理学研究法』, 有斐閣アルマ, 2004.